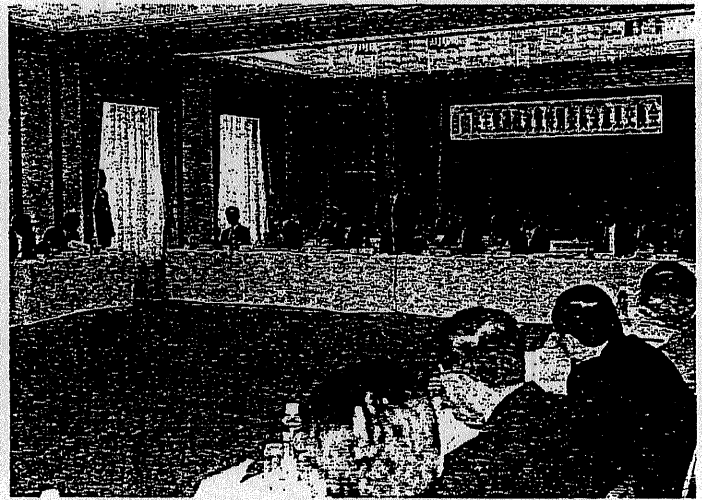


## 地域単位の過疎指定要望 自民特別委 長野で意見交換

県内首長



県内市町村と自民党過疎対策特別委の意見交換会＝長野市

自民党過疎対策特別委員会（山口俊一委員長）は十四日、二〇一〇年三月末で期限切れとなる過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）に代わる新法制定について、県内市町村長らと長野市で意見交換した。首長からは過疎指定を市町村単位でなく地域単位にすることなどを要望した。

過疎指定を受けている県内三十五市町村のうち三十二

市町村が参加。山口委員長のほか、宮下一郎氏（衆院5区）ら三委員が意見を聴いた。

中村靖・上水内郡信州新町町長は公共交通機関への支援などを要望。小坂樫男・伊那市長は、経済対策や都市との交流といったソフト事業に市町村が自由に使える予算の確保を求めた。松島貞治・下伊那郡泰阜村長は「集落を維持

するには（中山間地の営農を支援する）直接支払い制度のよつな所得補償が必要だ」とした。

鷲沢正一・長野市長は、過疎指定を受けている合併旧村域と指定外の旧市域の中山間地とで情報通信基盤整備などに「逆格差」が生じていると指摘。「指定要件を根本から見直してほしい」と要望した。新法を恒久法とするよう求める意見も出た。

四委員は地域単位の指定に前向きな姿勢を示し、山口委員長は「指定の根拠となるデータをどのようにするかが課題となる」と述べた。

# 過疎対策を協議

## 自民党委員と首長ら

長 野

過疎地域自立促進特別措置法が失効する二〇一〇年三月末以降の新法制定を見据え、自民党過疎対策特別委員会の国会議員六人と県内の過疎関係市町村長との意見交換会が十四日、長野市内であった。

(栗山真寛)

過疎地域の指定について信州新町の中村靖町長は「市町村単位では実態が見えにくくなる」と指摘。鷺沢正一長野市長も、旧市域の

中山間地域は指定され

けた。

財政支援の注文も多  
く「今まで箱ものに偏  
りすぎていた。ソフト  
が生じているとして、指  
が伴わない」と(小坂  
樫男伊那市長)、「集

落の維持に重点を置  
いた施策を」(岡庭一  
雄阿智村長)と柔軟な  
運用を求めた。農林業  
の衰退が著しい町村  
からは、生産物の価格  
保証や住民の所得保  
証など直接的な金銭支  
援を求める声も上がっ

た。  
田中勝己木曾町長  
は、江戸時代に米に代  
わる木年貢があった地  
域の歴史を引用し「財  
政健全化が強調される  
が、過疎地域は別の財  
政基準を考えてほし

い」と訴えた。羽田健  
一郎長和町長は「支援  
策がなくなると地域社  
会は崩壊する」として  
恒久法の制定を求め  
た。  
地域の窮状や実態を  
訴える首長に対し、自  
た。

民党の山口俊一委員長  
は「大変参考になる  
話。今後の法律のあり  
方の議論の中でしっか  
り位置付けできれば」  
と述べ、意見を盛り込  
んでいく構えを示し

## 過疎対策新法で

### 首長ら意見交換

△長野▽平成22年3月末に期限切れとなる過疎地域自律促進特別措置法（過疎法）に代わる新法のあり方をめぐり、自民党過疎対策特別委員会と県内の過疎関係市町村との意見交換会が14日、長野市のホテルで行われた。

席上、信州新町の中村靖町長は「過疎進行は止まらず対策の難しさを感じている」と吐露。公共交通機関の維持のための支援を要望した。長野市の鷲沢正一市長は、県庁所在地でありながらも過疎地域を抱える実態を説明。そのうえで、過疎指定を受けた地域と未指定の地域との格差問題を指摘した。また、伊那市の小坂樫男市長は、ハコモノを

作るハード事業から行政施策を支援するソフトへの転換を求めた。

出席した委員長の山口俊一衆院議員は「東京への一極集中、地域間格差の問題も出ている。しっかりした過疎新法を作っていきたい」と述べた。

## 自民党過疎対策委 首長らと意見交換

自民党過疎対策特別委員会（委員長・山口俊一衆院議員）と、県内過疎地域の市町村長らとの意見交換会が14日、長野市で開かれた。

会合は、過疎地域への優遇措置をはかる過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）が2009年度末で失効するのを前に、新法の検討に役立てるのが目的。

会合では、鷲沢正一・長野市長が「従来の市町村単位ではなく、地域単位での指定の検討を」と提案したほか、岡庭一雄・阿智村長

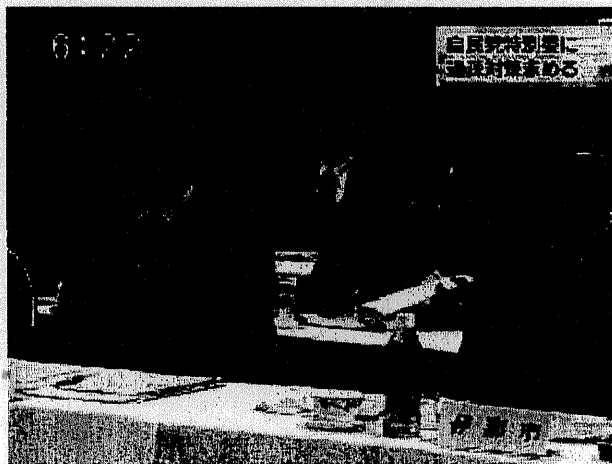
らが「集落維持のため、過疎地域に住んでいることに価値を見いだせる施策が必要」などと訴えた。

県市町村課によると、同法で過疎地域に指定されている自治体は35市町村。このうち、9市町村が、合併などに伴い、旧町村部を一部過疎地域として持つ。

SBCニュース

過疎対策の強化・拡充へ市町村長から要望相次ぐ

(14日19時08分)



▶HIGH ▶LOW

▶HIGH ▶LOW

過疎地域を国が財政支援する過疎法が2年後に期限切れになります。

過疎地域の指定を受けている県内の市町村長は新法を検討している自民党に過疎対策の強化や拡充を強く求めました。

きょうは自民党の過疎対策特別委員会のメンバーが長野市を訪れ、過疎地域の指定を受けている市町村長などと意見を交換しました。

村井知事は挨拶のなかで「過疎対策は国家的な課題」とし強化拡充するよう求めました。

市町村長からは過疎地域の指定の基準を市町村単位ではなく地域ごとにするよう求める声やお年寄りの足を確保するための公共交通対策、集落を維持するための支援策を求める声などが相次ぎました。

現在の過疎法は2年後の2010年3月で期限が切れることから、自民党では新たな法律の制定に向けた検討を進めています。

# 「過疎地域支援制度維持を」

## 国への市町村長の注文相次ぐ

# 特措法期限切れに危機感

自民党の過疎対策特別委員会の山口俊一委員長が14日、長野市県町のホテル犀北館を訪れ、県内過疎地域の市町村長との意見交換した。09年度末に期限が切れる過疎地域自立促進特別措置法(過疎法)のあり方を検討するため、市町村長からは「過疎地域で暮らすため特別措置が必要」など、制度維持を求める声相次いだ。

過疎法は、人口や財政力に基づき過疎地域を指定し、国の補助率のかさ上げや特別な起債などを認めている。県内では約4割にあたる35市町村が過疎地域に指定されている。

会合で、信州新町の中

### 自民対策委員長 「議論深めたい」

村靖町長は「単に市町村単位ではなく、中山間地域など地域指定も必要。市町村の枠組みでは実態がとらえにくい」と注文を付けた。

阿智村の岡庭一雄村長は「集落をどう維持するかが課題。林業者を現物で支援する施策が必要」

【神崎修一】



意見交換会であいさつする山口俊一委員長(右)と長野市内で